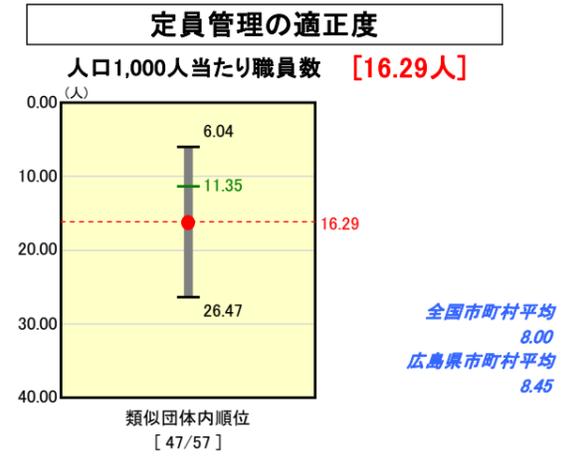
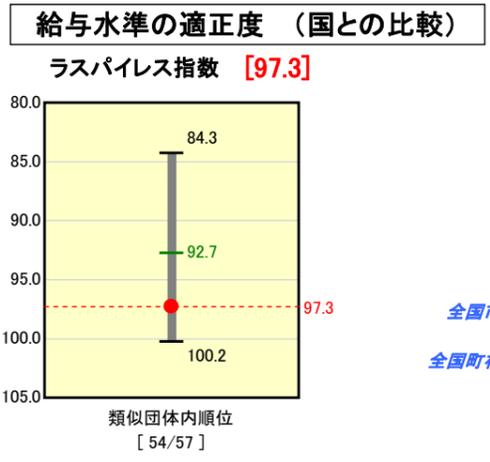
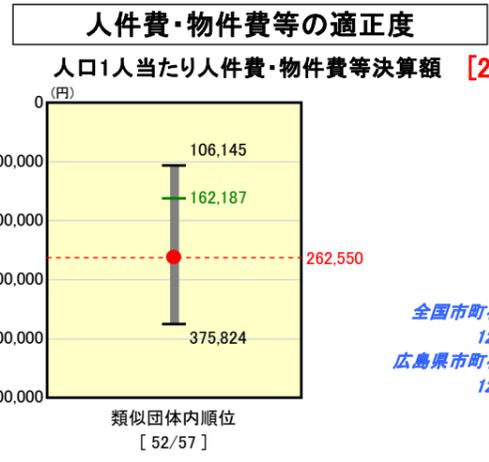
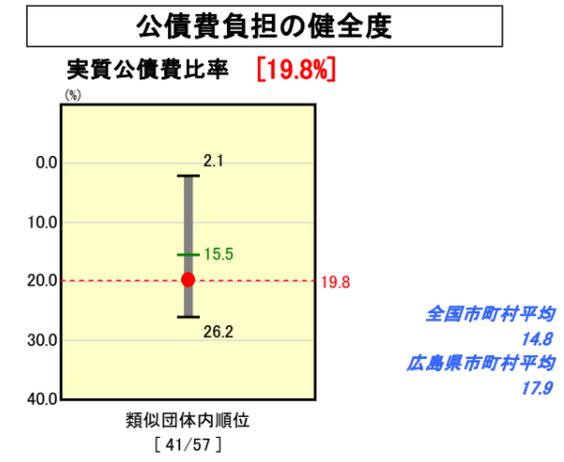
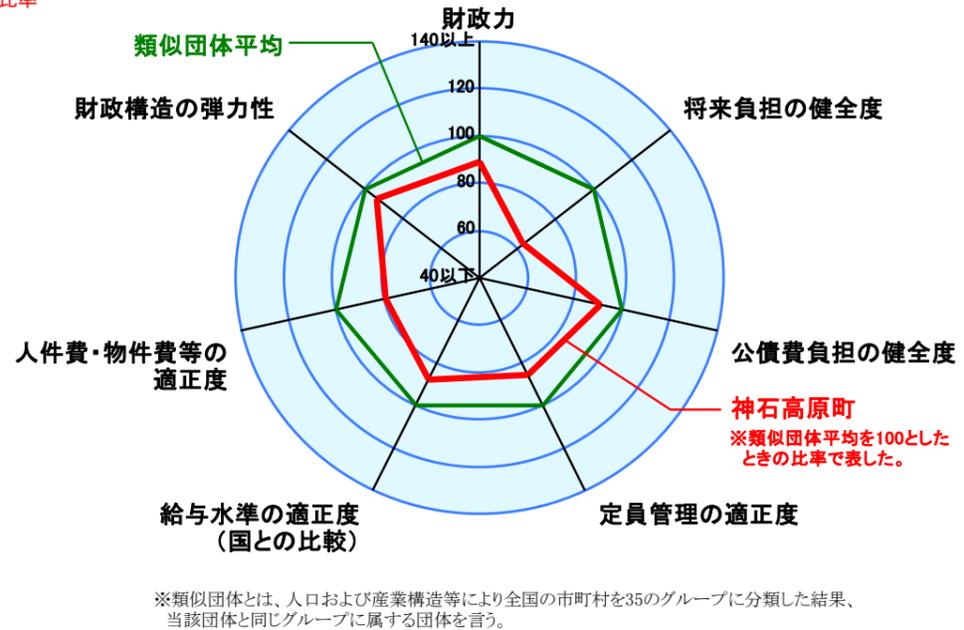
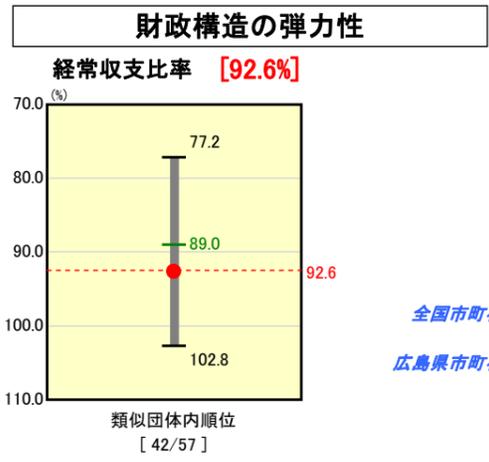
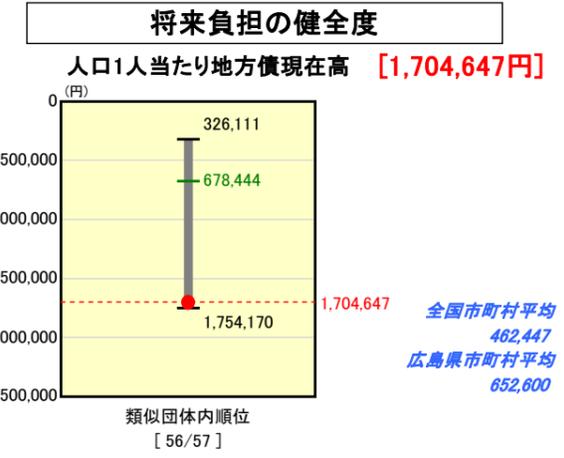
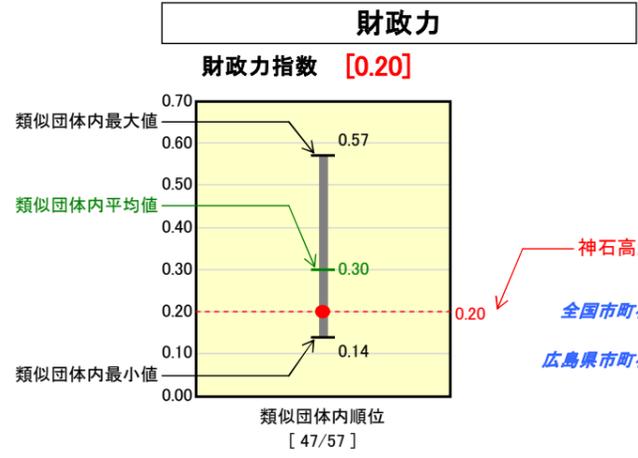


市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

広島県 神石高原町

人口	12,091人	(H18.3.31現在)
面積	381.81	km ²
歳入総額	11,631,818	千円
歳出総額	11,219,597	千円
実質収支	386,453	千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
 ・自主財源の向上は極めて困難な状況にあり、0.20と類似団体平均を下回っている。今後も歳出抑制、行政の効率化に努めるとともに、積極的な財産処分など、自主歳入の確保を図る。

【経常収支比率】
 ・歳入の52.8%を地方交付税と臨時財政対策債で占めており、今後の交付税制度の動向により比率が大きく左右される状況にある。歳出においては人件費、普通建設事業費、公債費の抑制は図っているものの、高齢者福祉や生活保護など扶助費が増大しているのが現状である。今後も更なる経常経費抑制に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 ・人口規模に対して、職員数、管理すべき施設等が飽和状態にあるのは、合併した過疎・中山間団体では同様の状況と考える。当分析事項全般にわたる見解は、合併前各団体において整備された同等の目的施設が重複している。一概に削減(処分)すればと考えがちだが、過疎地域は集落が点在しており、地区拠点の整理・統廃合は大きな課題である。住民の移動手段に配慮しつつ、更なる経費削減対策に努める。

【ラスパイレス指数】
 ・平成19年度においても、緊急措置として給料等のカット(一般職2~5%、特別職10~12%)を実施することとしている。今後もより一層の給与の適正化に努め、21年度には給与費15.4%の減を目標とする。

【人口1人当たり地方債現在高】
 ・平成12年度から地球環境対策として、RDF施設、最終処分場施設の建設、また、合併関連事業の実施により類似団体平均を大きく上回っている。今後は前述のとおり新規発行債を抑制しながら、後年度負担の縮減を図る。

【実質公債費比率】
 ・合併以前からの町債の償還が多額となり、実質公債費比率も平均を大きく上回っている。平成18年度以降も比率は上昇傾向にあるが、公債費負担の軽減を最重要課題として取り組んでおり、公債費負担適正化計画の着実な実施により、平成24年度には18%を下回るよう地方債の発行抑制に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
 ・定員適正化計画に沿い5年間で39人(17.3%)の削減に努める。